

# 教育改革の〈公共性〉を問い直す

—全国公立中学校校長・教員調査—

○菊地 栄治（国立教育政策研究所）

## 1. 問題の所在—〈公共性〉概念を鍛える—

教育改革をめぐる議論がかつてなく喧しくたたかわされたここ数年の動きは、さまざまな〈知〉の生成主体がぶつかり合う混迷の時代を象徴している。「失われた10年」と断ずることを急ぐ余り、「迷い」や「ゆらぎ」は闇に葬り去られていく。語ることに執着しバランスを欠く教育社会の風景が拡がっている。

さまざまな教育改革論から一步身を引き対象化して眺めるとき、3つの限界がかすかに浮き出てくる。第一に、「高み」からの教育改革論。経済社会の行き詰まりを背景に、すでに地方分権化は自明のトレンドとされている。たしかに法制レベルでは微調整的ではあれ権限の委譲はなされつつある。しかし、集権的構造はより微細かつ隠然とさまざまな領域で反復されている。第二に、「正しさ」からの教育改革論。客観主義を基本原理とする〈知〉がいったん生成されれば、当事者は「絶対的な善」との距離によって測定・評価される客体となる。当事者をコントロールする力は内側に沈み込んでいく。たとえば、「学力低下」をめぐる議論が学習指導要領是非論に収斂していったという指摘は正鵠を得ている（「中央公論」編集部・中井 2001）。第三に、「遠く」からの教育改革論。教育現実の「匂い」の漂う空間の外部から語る人々の群れが、普遍主義を流布させることに躍起となる。文脈から剥ぎ取られた〈知〉は、ただ消費されるかやり過ごされるしかない。

これらの特徴は、相互に強化し合いながら改革の本質を覆い隠してしまう方向で作用してきた。これまでの教育改革研究のほとんどは、こうした3つの限界を孕むアリーナでの語りに過ぎなかったのではないか。厄介なのは、実践者や研究者の思考を特定の方向に流し込んでしまう「磁場」が形成されてしまうことである。もし教育社会学に存在理由があるとすれば、その「磁場」の働きに無批判に加担するのではなく、これらの限界を可能な限り洞察していくことではないだろうか。本報告の問題意識のひとつは、この点にある。

教育改革をめぐる言説の位相をずらしていくとう作業と切り離せない概念として〈公共性〉がある。すでに、〈公共性〉については、数多くの論者がそれぞれのディシプリンにおいて丁寧な考察を

行っている（齋藤 2000, 佐々木・金 2002 など）。しかしながら、教育研究においては、やはり先の教育改革論の3つの限界と同根の思考枠に閉じ込められてしまっている（菊地・永田 2001）。詳細を語るには別稿を要するが、①実体概念ではなく関係概念として措定されること、②完成された状態ではなく常に未完成なプロセスを指していること、③集合的実体との無批判な接合に抗する概念であること、④具体的な関係（とくに異質との出会い）の中で多元性を織りなす柔軟さを含んでいること、⑤ well-being を育む機能を担保しつつも関係概念（メタレベル）にリフレクトする可能性に開かれていること…、といういくつかの基本的特徴をさしあたり確認しておきたい。

いずれにしても、〈公共性〉の捉え方は研究者の世界観・研究観と不可分である。言い換えれば、〈公共性〉概念は研究の姿を映し出す鏡である。一連の教育改革は、いまだどのような構造的な矛盾を孕みつつ進行しているのか。教育現実と自己との関係を裁断することなく、まずは当事者の「一人」である教師の声を聴くことから始めてみる（なお、本報告では、教育改革の機能レベルの把握については部分的に触れるにとどめたい）。

## 2. 調査の概要

### (1) 調査の実施方法

全国の公立中学校（分校を除く）から20分の1の確率で系統無作為抽出された513校に自記式質問紙調査を実施（2002年3月）。対象は校長と教員（常勤教員）。回収された学校数は、367校（「回収率」71.5%）。校長調査と教員調査の有効サンプルは、それぞれ320票と5,610票を数えた。

### (2) 主な調査項目

- ①校長調査：学校の社会的文脈、生徒の構成、学級数、教員の構成、加配状況、学校目標の内容と形式、学校運営方針と具体的方策、学校評議員制度、校長室の状況、不登校・いじめ・校内暴力・「学級（授業）崩壊」の状況、通塾状況、「総合的な学習の時間」、選択科目の設定、教員の関係性、教育改革観、地域の様子、個人特性など。
- ②教員調査：生活時間、授業の様子、「総合的な学習の時間」、学力対策、部活動、教員の関係性、教員の居場所、担当学級の人数と様子、学級目標と運営方針、生徒の特徴、4月からの生徒の変化、「学級（授業）崩壊」、校内暴力、教育改革観、地域の様子、個人特性など。  
\*いずれも自由記述欄を付設。

## (3) データの概要

本調査のサンプル特性を整理すると表1のようになる。代表性は比較的高い。

表1 サンプル特性 (%)

【地域】	北海道	東北	関東	中部	東海	近畿	中国	四国	九州
本調査	4.4	11.9	21.9	9.7	11.6	12.2	10.3	4.1	13.8
全国 <sup>(1)</sup>	7.1	10.9	23.8	7.8	8.5	14.7	7.5	4.4	15.2
【学級規模】	20人以下	21～25人	26～30人	31～35人	36人以上				
本調査	9.8	3.2	7.8	33.5	45.7				
全国 <sup>(1)</sup>	10.4	2.8	7.4	33.9	45.6				
【性別】	男性				女性				
本調査	60.0				40.0				
全国 <sup>(1)</sup>	59.0				41.0				
【年齢】	30歳未満	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55歳以上		
本調査	12.4	13.7	18.4	21.7	15.6	10.6	7.6		
全国 <sup>(2)</sup>	13.6	16.0	22.1	18.6	13.6	8.6	7.5		

注「本調査」については無回答を除外。教員の「性別」と「年齢」については、校長も加えて算出。  
資料出所 (1) 文部科学省『学校基本調査報告書(平成13年度)』より算出。  
(2) 文部省『学校教員統計調査報告書(平成10年度)』より算出(参考値として)。

## 3. 教育改革のもうひとつの位相

本調査では、学校を「場」として再構成するために多面的な質問項目を設定したが、ここではとくに「教育改革観」に焦点を合わせて考察を行う。

## (1) 教育改革観の基本構造

より一般的な教育観・子ども観を含めて、教育改革観の深層にかかわる質問項目を21項目盛り込み、評定尺度法によって回答を求めた。それらの回答結果を因子分析した結果、主として6つの因子が析出された。このうち、寄与率上位4因子と因子負荷量の大きい項目は、以下の通りである。

## ①第1因子「操作主義指向」

- ・「教員も成果に応じてもっと待遇に差をつけていいよ」(744)
- ・「教師に向かない教員はできるだけ早く転職させた方がいい」(664)
- ・「中学校でも教科ごとの習熟度別クラス編成を実施すべきである」(345)

## ②第2因子「関係変容指向」

- ・「教育改革のペースが速すぎてじっくり取り組む余裕をなくしている」(547)
- ・「もっと中学校の教育現場の現実をふまえた教育改革にしてほしい」(543)
- ・「個々の教師を信頼してもっと教師の自主性に任せる仕組みに変えるべきである」(411)

## ③第3因子「機能縮減指向」

- ・「問題のある生徒は教室から出ていってもらっても検討すべきだ」(586)
- ・「学校では子どもの生活全般まで面倒をみる必要はない」(499)
- ・「親はもっと責任をもって子どものしつけをしてほしい」(479)

## ④第4因子「代替教育指向」

- ・「子どもが成長する場があるのなら学校に来ないのも選択肢としてあっていい」(572)
- ・「子どもの現実と合わないなら学校として決めたことでもすぐ変えていくべきだ」(423)
- ・「保護者や市民がもっと自由に『学校』をつくれるようになればいい」(315)

4つの因子には、いくつかの構造的な特徴がある。「操作主義指向」は、都市的で男性的な偏りをいくらかもっており、規範的生徒観に象徴されるある種の「硬さ」によって特徴づけられる。「関係変容指向」は、性・年齢などの属性や人口規模よりもむしろ学校が直面している困難さの函数として浮き出ており、とくに「総合的な学習の時間」

への批判および「仕事をめぐる状況」などと相関している。「機能縮減指向」は、いくつかの例外を除いて「関係変容指向」と類似した構造的連関を示している。最後に、「代替教育指向」は、柔軟な子ども観と関連しており、一部の項目では若手層で目立つという特徴を持つ。

## (2) 教育現実と教育改革との軋みを聴く

《文脈自由・理念的 vs. 文脈依存・現実的》と《向学校・非スリム化 vs. 脱学校・向スリム化》の座標軸で整理される4因子のうち、「操作主義指向」はパターンリズムと結びつき抽象的に教育改革を推進する動きの底流をなす。他方、「代替教育指向」は「公教育」の外側に可能性を見出す。現在の公立中学校の教育的・社会的文脈から派生する反応としては、「関係変容指向」と「機能縮減指向」の二つがある。これまで〈知〉の生成者が見落としてきたのは、前者である。実際、教育現実と教育改革のはざままで、これまでになく厳しい批判や憤りが噴出し始めている。自由記述に記された内容のうち最も頻繁に語られたのは、「教育改革と教育現実との乖離」にかかわるものである。行政官や「学者」等への厳しい批判は、まさに冒頭で掲げた教育改革の3つの限界と符合している(紙幅の関係上、記述の類型等の詳細については割愛)。

## 4. 教育改革の〈公共性〉の未来像

モダンな教育改革論が氾濫する一方で困難さは不可逆的に増殖している。その中でストラテジックに形づくられる教員の構えが二つの系として浮かび上がってきた。学校評議員制度などの学校運営方法も多面的〈公共性〉を構築するような内実とはほど遠い現実がある。分断される教育社会と性急で無文脈な教育改革がまさに教育社会のデフレ・スパイラルを促進する。新たな語りをする時代は終焉を迎えなければならないのではないだろうか。多面的な見え方を十分承知した上でも、あえて教育の現実に静かに寄り添うことを私たちは一方において忘れてはならないのではないか。驚田清一の言う「(セルフ) ケアのケアのケア」(驚田1999)としての研究。上滑りな言葉ではない「臨床」の意味をもう一度根本から深く吟味すべき時期にきている。〈公共性〉を問い直すことで「関係の編み直し」(改革)は、より根源的な自己規定について一人ひとりに問いかけている。

## 【付記】

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金によるプロジェクト「ホリスティックな教育改革の実践と構造に関する総合的研究」(平成13～15年度基盤研究B(2):課題番号13410091)の一環として行われたものです。年度末の多忙な時期にもかかわらず丁寧にご回答くださった方々、本調査の内容に関して忌憚のないご意見をくださった共同研究者の方々、具体的な作業にご協力くださった方々に心より御礼申し上げます。